

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金: 期末在籍者の退職金の支給に備えるため、当法人の規程により計算した退職給付引当金を計上している。

賞与引当金: 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人において作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点(社会福祉事業)

イ 特別養護老人ホーム拠点(社会福祉事業)

・特別養護老人ホームかまくらサービス区分(社会福祉事業)

・(介護予防)短期入所生活介護ショートステイかまくらサービス区分(社会福祉事業)

・(介護予防)通所介護デイサービスセンターかまくらサービス区分(社会福祉事業)

・(介護予防)ヘルパーステーションかまくらサービス区分(社会福祉事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位:円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-------------|-------|------------|-------------|
| 土地 | 283,312,358 | 0 | 0 | 283,312,358 |
| 建物 | 473,924,585 | 0 | 25,198,637 | 448,725,948 |
| 合計 | 757,236,943 | 0 | 25,198,637 | 732,038,306 |

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地(基本財産) 283,312,358 円

建物(基本財産) 448,725,948 円

計 732,038,306 円

担保している債務の種類及び金額は、以下のとおりである。

| | |
|-----------------------|---------------|
| 設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) | 147,324,000 円 |
| 計 | 147,324,000 円 |

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|----------|---------------|-------------|---------------|
| 土地(基本財産) | 283,312,358 | 0 | 283,312,358 |
| 建物(基本財産) | 968,130,000 | 519,404,052 | 448,725,948 |
| 土地 | 45,000,000 | 0 | 45,000,000 |
| 建物 | 60,235,886 | 6,849,110 | 53,386,776 |
| 構築物 | 79,161,621 | 30,112,020 | 49,049,601 |
| 機械及び装置 | 41,555,000 | 13,360,155 | 28,194,845 |
| 車輛運搬具 | 20,713,400 | 19,233,325 | 1,480,075 |
| 器具及び備品 | 60,830,085 | 33,041,753 | 27,788,332 |
| 権利 | 113,640 | 0 | 113,640 |
| ソフトウェア | 15,903,997 | 12,213,031 | 3,690,966 |
| 修繕積立金資産 | 65,000,000 | 0 | 65,000,000 |
| その他の固定資産 | 86,400 | 0 | 86,400 |
| 合計 | 1,640,042,387 | 634,213,446 | 1,005,828,941 |

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併又は事業の譲渡若しくは事業の譲受

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし